

第4節 地域における生活環境の保全（騒音・振動）

1 地域における生活環境の現状

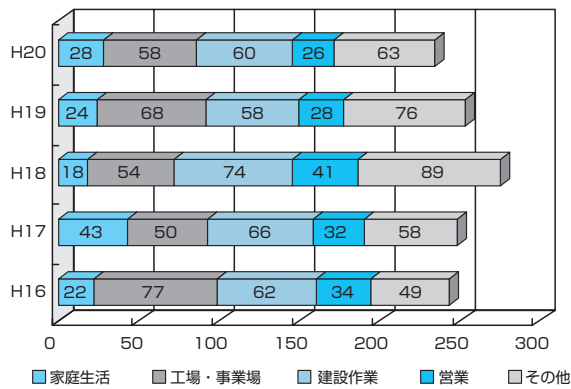
環境対策課

騒音は、各種公害の中でも日常生活に関係の深い問題であり、その発生源としては工場・事業場、建設作業、自動車、鉄道、航空機、日常生活など多様です。

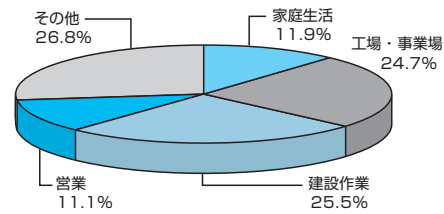
騒音については、一般環境騒音、自動車交通騒音、航空機騒音、新幹線鉄道騒音に対し、地域の土地利用状況や時間帯等に応じて個別に類型分けされた「環境基準」が定められています。また、工場・事業場騒音については騒音規制法及び宮城

県公害防止条例により、特定建設作業騒音については騒音規制法により「規制基準」が定められ生活環境の保全が図られています。さらに自動車交通騒音については「要請限度」が定められています。

平成20年度の騒音に係る苦情件数は235件でした。苦情件数の内訳を見ると、建設作業騒音が最も多く60件（25.5%）、次いで工場・事業場騒音が58件（24.7%）でした。



▲図2-4-4-1 騒音に係る苦情件数推移



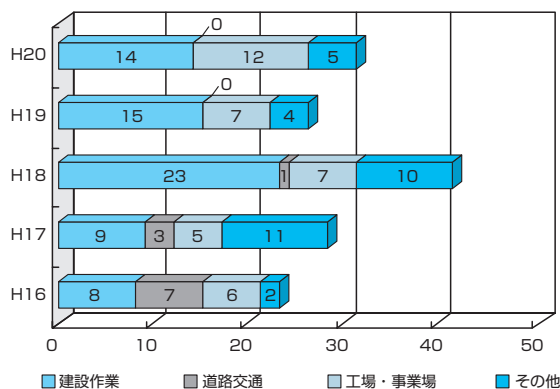
▲図2-4-4-2 発生源別騒音苦情件数の内訳

振動は、騒音と並んで日常生活に関係の深い問題であり、その主な発生源は工場・事業場、建設作業、鉄道及び道路です。

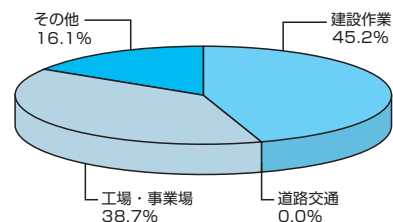
工場・事業場振動については振動規制法及び宮城県公害防止条例により、特定建設作業振動については振動規制法により「規制基準」が定められ生活環境の保全が図られています。さらに道路交

通振動については「要請限度」が定められています。

平成20年度の振動に係る苦情件数は31件でした。苦情件数の内訳を見ると、建設作業振動が最も多く14件（45.2%）、次いで工場・事業場振動が12件（38.7%）でした。



▲図2-4-4-3 振動に係る苦情件数推移



▲図2-4-4-4 発生源別振動苦情件数の内訳

(1) 一般環境騒音

静かな音環境を保全するため、環境基本法に基づき「騒音に係る環境基準」が定められており、知事が地域の土地利用の状況や時間帯等に応じ地

域類型を指定しています。

一般地域における環境基準の達成状況をみると、測定調査を実施した50地点のうち、40地点で環境基準を達成していました。

▼表2-4-4-1 一般地域における騒音の環境基準の適合状況（平成20年度）

地域の類型	測定地域	測定地点数	全時間帯適合地点数	適合率[%]
A及びB	塩 竈 市	1	1	100.0
	多 賀 城 市	17	12	70.6
	大 崎 市	7	7	100.0
	大 河 原 町	6	6	100.0
	亘 理 町	2	0	0.0
	松 島 町	3	3	100.0
	利 府 町	5	3	60.0
	大 和 町	2	2	100.0
	富 谷 町	1	1	100.0
計①		44	35	79.5
C	多 賀 城 市	3	3	100.0
	松 島 町	2	1	50.0
	利 府 町	1	1	100.0
計②		6	5	83.3
合計①+②		50	40	80.0

(2) 自動車騒音

自動車騒音については、環境基本法に基づく「騒音に係る環境基準」のほか、騒音規制法に基づく「要請限度」が定められています。指定地域内において自動車騒音が要請限度を超え、沿道周辺の生活環境が著しく損なわれている場合には、指定市町村長は県公安委員会又は道路管理者等に対して要請又は意見陳述をすることができるとされています。

自動車騒音の評価については、平成11年度の「騒音に係る環境基準」の改正を受け、道路沿道の

住居等各戸について評価する面的評価の手法が導入されました。

平成20年度は、県及び仙台市が、合計25地点での測定結果を基に362評価区間で面的評価を実施しました。

評価区間内の対象戸数83,318戸のうち、昼間夜間ともに環境基準を達成した戸数は74,617戸(89.6%)、区間内の全時間帯が環境基準を達成していた区間は187区間(51.7%)でした。

時間帯別の達成率は、昼間が93.1%、夜間が90.5%であり、昨年度とほぼ同程度でした。

▼表2-4-4-2 自動車交通騒音面的評価結果総括表（平成20年度）

<環境基準による評価結果>日評価

項 目	総 数	昼間・夜間とも環境基準達成	昼間又は夜間で環境基準超過	うち、いずれかの時間帯で超過	
				うち、いずれかの時間帯で超過	うち、昼間・夜間ともに超過
戸 数	83,318	74,617	8,701	3,684	5,017
割 合	100.0%	89.6%	10.4%	4.4%	6.0%

<時間帯別評価結果>

時間帯	項 目	総 数	環境基準達成	環境基準超過
昼 間	戸 数	83,318	77,553	5,765
	割 合	100.0%	93.1%	6.9%
夜 間	戸 数	83,318	75,365	7,953
	割 合	100.0%	90.5%	9.5%

(3) 航空機騒音

航空機騒音については、「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、知事は地域類型の当てはめを空港・飛行場周辺について行うこととされています。航空機騒音に係る環境基準の基準値はWECPNL（加重等価平均感覚騒音レベル）という評価指標として、「Ⅰ類型（専ら住居の用に供される地域）」については70以下、「Ⅱ類型（Ⅰ類型以外の地域であって通常の生活を保全する必要がある地域）」については75以下にすることが望ましいとしています。

本県では、国土交通省所管第2種空港の仙台空

港、防衛省所管の陸上自衛隊霞目飛行場及び航空自衛隊松島飛行場の3飛行場について環境基準の地域類型を指定しています。

平成20年度は、県及び関係市の協力のもと仙台空港30地点、航空自衛隊松島飛行場39地点、陸上自衛隊霞目飛行場6地点で航空機騒音測定を実施しました。仙台空港及び陸上自衛隊霞目飛行場については環境基準地域類型内の全地点で環境基準を達成していました。航空自衛隊松島飛行場についてはⅠ類型では全地点で環境基準達成、Ⅱ類型では10地点で環境基準を達成しており、環境基準の達成率はⅠ及びⅡ類型合わせて60.9%でした。

▼表2-4-4-3 航空機騒音に係る環境基準達成状況（平成20年度）

（仙台空港）

調査地域	測定地点数	航空機騒音に係る環境基準の地域類型別測定地点数		達成地点数		公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づく区域*の区分別測定地点数				公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づく第1種区域外で75Wを超える地点数
		Ⅱ類型	無指定	Ⅱ類型	無指定	第1種区域	第2種区域	第3種区域	無指定	
名取市内	14	6	8	6	8	1	0	0	12	0
岩沼市内	16	3	13	3	13	2	0	0	13	0
合計	30	9	21	9	21	3	0	0	25	0

（陸上自衛隊霞目飛行場）

調査地域	測定地点数	航空機騒音に係る環境基準の地域類型別測定地点数		達成地点数	
		Ⅰ類型	Ⅱ類型	Ⅰ類型	Ⅱ類型
仙台市内	6	2	4	2	4
合計	6	2	4	2	4

（航空自衛隊松島飛行場）

調査地域	測定地点数	航空機騒音に係る環境基準の地域類型別測定地点数			達成地点数			防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づく区域の区分別測定地点数				防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づく第1種区域外で75Wを超える地点数
		Ⅰ類型	Ⅱ類型	無指定	Ⅰ類型	Ⅱ類型	無指定	第1種区域	第2種区域	第3種区域	無指定	
石巻市内	11	2	5	4	2	3	4	4	0	0	7	0
塩竈市内	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
東松島市内	27	2	14	11	2	7	11	15	0	0	12	0
合計	39	4	19	16	4	10	16	19	0	0	20	0

*平成18年12月26日付け防衛施設庁告示第20号による指定一部解除後の区域による。

(4) 新幹線鉄道騒音等

新幹線鉄道騒音については「新幹線鉄道騒音に係る環境基準」が定められており、知事は地域類型の当てはめを新幹線鉄道沿線について行うこととされています。

新幹線鉄道騒音に係る環境基準の基準値はⅠ類型70デシベル以下、Ⅱ類型75デシベル以下とすることとされています。

新幹線鉄道に係る騒音・振動の測定は、沿線の土地利用状況、軌道構造、防音壁の種類等を考慮して、地域を代表すると認められる13か所を選定しています。平成20年度は、騒音は58地点、振動は30地点で測定を実施しました。

その結果、新幹線鉄道騒音の環境基準達成率は32.8%でした。達成地点の内訳は、Ⅰ類型11地点(22.0%)、Ⅱ類型8地点(100%)となっています。

新幹線鉄道騒音については昨年度(44.1%)と比較して達成率が11.3ポイント減少しており、依然として環境基準の達成状況が低い状況です。今後も引き続き実態把握に努め、鉄道事業者に対し騒音防止対策の推進及び低周波音発生の未然防止等を要請していく必要があります。

一方、新幹線鉄道振動については、全ての地点で暫定指針値70デシベルを達成していました。

▼表2-4-4-4 東北新幹線鉄道に係る環境基準等達成状況

項目 年度	環境基準に基づく騒音測定結果				達成率	暫定指針に基づく振動測定結果		達成率
	I 類型		II 類型			測定地点数	達成地点数	
	測定地点数	達成地点数	測定地点数	達成地点数				
平成18年度	50	12	8	8	34.5%	26	26	100%
平成19年度	51	18	8	8	44.1%	26	26	100%
平成20年度	50	11	8	8	32.8%	30	30	100%

2 静かな音環境等を目指して講じた施策

環境対策課

(1) 工場・事業場対策

「騒音規制法」及び「振動規制法」では騒音及び振動から生活環境を保全すべき地域を知事（指定都市にあってはその長）が指定するものとされています。指定地域内において法に定める「特定施設」を設置している「特定工場等」における事業活動及び法に定める「特定建設作業」に伴って発生する騒音・振動を規制するとともに、市町村長が県公安委員会等に対して自動車交通騒音・道路交通振動について所要の措置を執るべきことを要請することができるかとされています。

また、「宮城県公害防止条例」では、法指定地域外において特定事業場からの騒音・振動を規制するとともに、法の特定施設にさらに特定施設を追加し、追加した特定施設を設置している特定事業場について、指定地域内・外において規制しています。

指定地域を有する市町村については当該市町村が、それ以外の市町村については県保健所がそれぞれ規制・指導に当たっています。

① 騒音防止対策

騒音規制法に基づく指定地域は、平成20年度末現在で26市町村となっています。

騒音規制法に定める特定施設は、金属加工施設等11施設であり、さらに公害防止条例ではクーリングタワー等7施設を追加して計18施設について規制しています。

特定工場等から発生する騒音に関しては、特定工場等の敷地境界で規制基準の遵守義務が課せられており、県あるいは市町村は特定工場等から発生する騒音が規制基準に適合しないことにより周辺の生活環境が損なわれると認められる場合には計画変更勧告、改善勧告を行うことができます。

平成20年度末現在で、騒音規制法及び公害防止条例に基づく届出件数は特定施設26,953件（特定工場・事業場6,180件）となっており、平成20年度

に69件の立入検査が行われ、苦情等に基づく12件の測定が行われました。

② 振動防止対策

振動規制法に基づく指定地域は、平成20年度末現在で騒音規制法指定地域と同じく26市町村となっています。

特定工場等から発生する振動に関しては、特定工場等の敷地境界で規制基準の遵守義務が課せられており、県あるいは市町村は特定工場等から発生する振動が規制基準に適合しないことにより周辺の生活環境が損なわれると認められる場合には計画変更勧告、改善勧告を行うことができます。

平成20年度末現在で、振動規制法及び公害防止条例に基づく届出件数は特定施設13,058件（特定工場・事業場3,363件）となっており、平成20年度に17件の立入検査が行われ、苦情等に基づく3件の測定が行われました。

▼表2-4-4-5 騒音に係る法律・条例に基づく規制

		騒音規制法		宮城県公害防止条例			
指定地域		仙台市の都市計画区域及び石巻市他24市町村の都市計画法で定める用途地域(騒音に係る環境基準の指定地域に同じ)		県内全域			
規定対象	特定施設 その他	金属加工機械等11種類 特定建設作業騒音、自動車騒音		法律に定める11種類にクーリングタワー等7種類を加えた18種類 深夜営業騒音、拡声器騒音			
規制・指導主体		指定地域を有する市町村		県保健所及び指定地域を有する市町村			
工場・事業場騒音	時間区分		昼間 (8:00~19:00)	朝(6:00~8:00) 夕(19:00~22:00)	夜間 (22:00~6:00)		
	区域区分						
	第1種区域	文教地区、第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域	50デシベル	45デシベル	40デシベル		
	第2種区域	第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域	55デシベル	50デシベル	45デシベル		
	第3種区域	近隣商業地域、商業地域、準工業地域	60デシベル	55デシベル	50デシベル		
第4種区域	工業地域	65デシベル	60デシベル	55デシベル			
(備考)都市計画法に基づく用途地域の指定のない地域及び仙台市の一部の近隣商業地域については、公害防止条例施行規則に基づき「第2種区域」の規制基準を適用する。							
規制基準等	特定建設作業騒音	規制種別	第1号区域	第2号区域			
		基準値	85デシベル(敷地境界線)				
		作業禁止時間	19:00~7:00	22:00~6:00			
		1日当たりの作業時間	10時間以内	14時間以内			
		作業期間	連続6日以内				
	作業禁止日	日曜日その他の休日					
	(備考) ◇第1号区域:第1種、第2種及び第3種区域並びに第4種区域のうち学校、保育所、病院、図書館、老人福祉施設等の敷地80mまでの区域 ◇第2号区域:指定地域のうち第1号区域以外の区域						
	自動車騒音の要請限度	区域の区分	昼間 6:00~22:00	夜間 22:00~6:00			
		a区域及びb区域のうち1車線を有する道路に面する区域	65デシベル以下	55デシベル以下			
		a区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域	70デシベル以下	65デシベル以下			
b区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域及びc区域のうち車線を有する道路に面する区域		75デシベル以下	70デシベル以下				
幹線道路に近接する空間における特例		75デシベル以下	70デシベル以下				
(備考) a区域:第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域 b区域:第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域 c区域:近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域							
深夜営業騒音	地域の区分				規制基準		
	第1種区域	文教地区、第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域			40デシベル		
	第2種区域	第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域			45デシベル		
	第3種区域	近隣商業地域、商業地域、準工業地域			50デシベル		
	第4種区域	工業地域			55デシベル		
(備考) ◇この規制基準は、22時から6時までの時間に適用 ◇音響機器の使用禁止時間は23時から6時まで							
拡声器騒音	規制種別	拡声器の設置場所					
		店頭・街頭	自動車	航空機			
	音量基準	1つの拡声器の放送音量又は他の拡声器の放送音量との複合音量として地上1.2mの高さで70デシベル以下	拡声器の正面から1mの位置で75デシベル以下	地上1.2mの地点において65デシベル以下			
	使用時間	8:00~19:00		10:00~15:00			
	使用禁止区域	学校、保育所、病院、患者の収容施設のある診療所、図書館、特別養護老人ホームの周囲100m					
使用方法	<input type="checkbox"/> 総幅員5m未満の道路においては設置しない <input type="checkbox"/> 地上5m以上の位置での使用は拡声器の延長が10m以内の広場又は道路に落ちるようにする <input type="checkbox"/> 1回10分以内とし、次の使用までに10分以上の休止時間をおく		<input type="checkbox"/> 総幅員6.5m未満の道路の場合1地点において5分以内の使用 <input type="checkbox"/> 総幅員5m未満の道路においては設置しない <input type="checkbox"/> 1回10分以内とし、次の使用までに10分以上の休止時間をおく				

安全で良好な生活環境の確保
環境保全施策の展開
第二部

第2部 環境保全施策の展開

▼表2-4-4-6 騒音に係る特定施設設置届出状況（平成20年度）

特定施設名	騒音規制法に基づく設置届出数		公害防止条例に基づく設置届出数		合計	
	特定工場等数	特定施設数	特定工場等数	特定施設数	特定工場等数	特定施設数
1 金属加工機械	183	965	140	1,288	323	2,253
2 空気圧縮機及び送風機	1,462	8,183	657	4,515	2,119	12,698
3 土石用又は鉱物用破砕機	73	323	131	611	204	934
4 織機	6	166	9	15	15	181
5 建設用資材製造機械	49	85	48	103	97	188
6 穀物用製粉機	20	63	10	23	30	86
7 木材加工機械	202	550	148	543	350	1,093
8 抄紙機	3	6	1	14	4	20
9 印刷機械	217	751	51	163	268	914
10 合成樹脂用射出成形機	41	876	38	746	79	1,622
11 鋳造型機	9	162	14	28	23	190
12 ディーゼルエンジン及びガソリンエンジン	-	-	93	264	93	264
13 クーリングタワー	-	-	886	1,435	886	1,435
14 バーナー	-	-	1,281	2,903	1,281	2,903
15 繊維工業用機械	-	-	107	221	107	221
16 コンクリート管等製造機	-	-	69	177	69	177
17 金属製品製造機械	-	-	40	648	40	648
18 土石等加工機械	-	-	192	1,126	192	1,126
合計	2,265	12,130	3,915	14,823	6,180	26,953

▼表2-4-4-7 騒音に係る工場事業場立入検査状況

年度	区分	立入件数	測定件数	処分件数
平成16年度		175	7	0
平成17年度		125	17	0
平成18年度		156	35	0
平成19年度		113	6	0
平成20年度		69	12	0

▼表2-4-4-8 振動に係る法律・条例に基づく規制

		振動規制法		宮城県公害防止条例																												
指定地域		仙台市の都市計画区域及び石巻市他24市町村の都市計画法で定める用途地域		県内全域																												
規定対象	特定施設 その他	圧縮機等10種類 特定建設作業振動、道路交通振動		法律に定める10種類に冷凍機等3種類を加えた13種類																												
規制・指導主体		指定地域を有する市町村		県保健所及び指定地域を有する市町村																												
工場・事業場騒音		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区域区分</th> <th>時間区分</th> <th>昼間 (8:00~19:00)</th> <th>夜間 (19:00~8:00)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1種区域</td> <td>文教地区、第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域</td> <td>60デシベル</td> <td>55デシベル</td> </tr> <tr> <td>第2種区域</td> <td>近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域</td> <td>65デシベル</td> <td>60デシベル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(備考)都市計画法に基づく用途地域の指定のない地域及び仙台市の一部の近隣商業地域については、公害防止条例施行規則に基づき「第1種区域」の規制基準を適用する。</p>		区域区分	時間区分	昼間 (8:00~19:00)	夜間 (19:00~8:00)	第1種区域	文教地区、第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域	60デシベル	55デシベル	第2種区域	近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域	65デシベル	60デシベル																	
	区域区分	時間区分	昼間 (8:00~19:00)	夜間 (19:00~8:00)																												
第1種区域	文教地区、第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域	60デシベル	55デシベル																													
第2種区域	近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域	65デシベル	60デシベル																													
規制基準等	その他	<p>[特定建設作業振動]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>規制種別</th> <th>第1号区域</th> <th>第2号区域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td colspan="2">75デシベル(敷地境界線)</td> </tr> <tr> <td>作業禁止時間</td> <td>19:00~7:00</td> <td>22:00~6:00</td> </tr> <tr> <td>1日当たりの作業時間</td> <td>10時間以内</td> <td>14時間以内</td> </tr> <tr> <td>作業期間</td> <td colspan="2">連続6日以内</td> </tr> <tr> <td>作業禁止日</td> <td colspan="2">日曜日その他の休日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(備考) ◇第1号区域:第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域及び準工業地域並びに工業地域のうち学校、保育所、病院、図書館、老人福祉施設等の敷地80mまでの区域 ◇第2号区域:指定地域のうち第1号区域以外の区域</p> <p>[道路交通振動の要請限度]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区域の区分</th> <th>昼間 8:00~19:00</th> <th>夜間 19:00~8:00</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1種区域</td> <td>65デシベル</td> <td>60デシベル</td> </tr> <tr> <td>第2種区域</td> <td>70デシベル</td> <td>65デシベル</td> </tr> </tbody> </table>		規制種別	第1号区域	第2号区域	基準値	75デシベル(敷地境界線)		作業禁止時間	19:00~7:00	22:00~6:00	1日当たりの作業時間	10時間以内	14時間以内	作業期間	連続6日以内		作業禁止日	日曜日その他の休日		区域の区分	昼間 8:00~19:00	夜間 19:00~8:00	第1種区域	65デシベル	60デシベル	第2種区域	70デシベル	65デシベル	<p>[指定26市町村] 仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、亶理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、大衡村、美里町、女川町、南三陸町</p>	
規制種別	第1号区域	第2号区域																														
基準値	75デシベル(敷地境界線)																															
作業禁止時間	19:00~7:00	22:00~6:00																														
1日当たりの作業時間	10時間以内	14時間以内																														
作業期間	連続6日以内																															
作業禁止日	日曜日その他の休日																															
区域の区分	昼間 8:00~19:00	夜間 19:00~8:00																														
第1種区域	65デシベル	60デシベル																														
第2種区域	70デシベル	65デシベル																														

安全で良好な生活環境の確保
環境保全施策の展開
第2部

▼表2-4-4-9 振動に係る特定施設設置届出状況（平成20年度）

特定施設名	振動規制法に基づく設置届出数		公害防止条例に基づく設置届出数		合計	
	特定工場等数	特定施設数	特定工場等数	特定施設数	特定工場等数	特定施設数
1 金属加工機械	146	1,240	105	1,228	251	2,468
2 圧縮機	557	2,241	416	1,796	973	4,037
3 土石用又は鉱物用破砕機等	53	298	128	593	181	891
4 織機	5	174	0	0	5	174
5 コンクリート製品製造機械	39	73	42	77	81	150
6 ドラムパーカー又はチッパー	47	94	54	124	101	218
7 印刷機械	67	170	23	85	90	255
8 ゴム・合成樹脂練用ロール機	3	104	7	63	10	167
9 合成樹脂射出成形機	36	1,018	27	592	63	1,610
10 鋳造型機	4	54	4	30	8	84
11 金属加工機械	—	—	7	48	7	48
12 ディーゼルエンジン	—	—	73	204	73	204
13 冷凍機	—	—	1,520	2,752	1,520	2,752
合計	957	5,466	2,406	7,592	3,363	13,058

▼表2-4-4-10 振動に係る工場・事業場立入検査状況

年度	区分	立入件数	測定件数	処分件数
平成16年度		47	2	0
平成17年度		36	3	0
平成18年度		53	5	0
平成19年度		23	4	0
平成20年度		17	3	0

(2) 建設作業騒音等対策

「騒音規制法」及び「振動規制法」の指定地域を有する市町村では、この指定地域内で特定建設作業を行おうとする者に届出等を義務付けており、作業方法や作業時間等について規制しています。

騒音規制法及び振動規制法に定める特定建設作業については、規制基準等が定められており、指定市町村は、特定建設作業から発生する騒音・振動が規制基準に適合しないことにより周辺的生活環境が損なわれると認められる場合には、騒音・振動の防止の方法等に対し、改善勧告や改善命令等の措置を行うことができます。また、作業時間や作業方法について違反した場合には行政指導による改善指導がなされています。

平成20年度は、騒音規制法に基づく届出件数が339件、振動規制法に基づく届出件数が304件ありました。

▼表2-4-4-11 騒音に係る特定建設作業届出件数

特定建設作業	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1 くい打機、くい抜機又はくい打くい抜機を使用する作業	52	39	44
2 びょう打機を使用する作業	1	0	0
3 さく岩機を使用する作業	278	298	244
4 空気圧縮機を使用する作業	8	15	14
5 コンクリートプラント又はアスファルトプラントを設けて行う作業	0	0	1
6 バックホウを使用する作業	49	50	34
7 トラクターショベルを使用する作業	1	0	0
8 ブルドーザーを使用する作業	1	3	2
合計	390	405	339

▼表2-4-4-12 振動に係る特定建設作業届出件数

特定建設作業	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1 くい打機、くい抜機又はくい打くい抜機を使用する作業	127	123	91
2 鋼球を使用して建築物その他の工作物を破壊する作業	0	0	0
3 舗装版破砕機を使用する作業	1	1	0
4 プレーカーを使用する作業	266	283	213
合計	394	407	304

(3) 自動車交通騒音対策

自動車騒音の常時監視は県知事（政令市にあってはその長）の責務とされており、県ではGISによる自動車騒音面的評価システムを用いて、県内の主要路線における環境基準の達成状況を算出しています。

また、県では高速自動車道等について、騒音等の問題が生じた場合に、沿道市町村、東日本高速道路株式会社及び宮城県道路公社と連携し、騒音等防止対策の推進と効率化を図るため「高速自動車道騒音等防止対策実施要領」を定めています。対策要領の適用範囲は東北及び山形自動車道、仙台東部道路、三陸自動車道等の高規格道路となっており、毎年関係機関の会議を開催し、測定結果の報告、結果に基づく騒音防止対策の要請を行っています。

さらに、県は新幹線及び高速自動車道を持つ10県で構成する「東北、上越、北陸新幹線、高速自動車道公害対策10県協議会」の会員として、毎年、東日本高速道路株式会社に対して高速自動車道に係る騒音対策の推進について要請を行っています。

東日本高速道路株式会社及び宮城県道路公社では、騒音防止対策として、遮音壁の設置及び高機能（低騒音）舗装を実施しており、平成20年度末までに東日本高速道路株式会社が講じた防音対策は遮音壁の設置が総延長36.4km（上下線別）、高機能（低騒音）舗装の施工が397km（一車線換算）、宮城県道路公社が講じた防音対策は遮音壁の設置が6.8km（上下線別）、高機能（低騒音）舗装の施工が68.2km（一車線換算）でした。

(4) 航空機騒音対策

県及び関係市は周辺地域への航空機騒音の影響把握のため、通年測定や短期測定により環境基準の達成状況や騒音低減対策の効果について調査を行っています。

県が毎年開催する「仙台空港航空機騒音対策会議」及び「松島飛行場航空機騒音対策会議」で測定結果を報告し、関係機関に周知しています。

航空機騒音対策としては、発生源対策の他、騒音軽減運航方式の導入や空港周辺対策等が実施されています。

発生源対策は、国際民間航空条約を踏まえた航空法に基づく航空機の耐空証明制度として実施されており、航空機の型式証明検査に騒音基準の適合証明が盛り込まれています。仙台空港では、現在B767-200/300等の低騒音機への代替が推進されています。

騒音軽減運航方式については、仙台空港では、滑走路の一方に人家がない場合、その方向に離着陸を行う優先滑走路方式、人家を避けた飛行経路を飛行する優先飛行経路方式、急上昇方式等が適宜採用されています。

航空機騒音の影響が及ぶ空港周辺地域については、学校、病院等の障害防止工事及び共同利用施設の整備の助成、また、航空機騒音の影響の大きさに応じ住宅防音工事、移転補償、緩衝緑地の整備等が行われています。

(5) 鉄道騒音対策

本県では、沿線市町村の協力を得て、東北新幹線鉄道沿線に定点を定め、毎年騒音・振動測定を実施しており、県が毎年開催する「東北新幹線鉄道騒音等対策会議」で測定結果を報告し、関係機関に周知しています。

さらに、県は新幹線及び高速自動車道を持つ10県で構成する「東北、上越、北陸新幹線、高速自

動車道公害対策10県協議会」の会員として、毎年、東日本旅客鉄道株式会社等に対して新幹線鉄道に係る騒音対策の推進について要請を行っています。

新幹線騒音対策としては、車両単体対策、構造物対策等が実施されています。

車両単体対策としては、パンタグラフ数の削減、カバー取り付けによる風切音やアーク音の低減、先頭形状の変更による騒音・低周波音対策が行われています。

構造物対策としては、新幹線鉄道騒音の環境基準の達成状況が思わしくなかったことから、当面75デシベル以下とすることを目標に、住宅の集合状況に応じた対策が昭和60年度から段階的に講じられています。

構造物対策としては、具体的には吸音板設置、防音壁嵩上げ、逆L型防音壁設置、レール削正等が行われています。

また、新幹線の高速化に伴い、トンネル出入口からの低周波音により家屋内の家具ががたつく等の苦情が生じています。低周波音対策としては、緩衝工の設置等の対策が講じられています。

新幹線以外の在来鉄道については、新設又は高架化等のように環境が急変する場合の騒音の未然防止の観点から、平成7年12月に「在来鉄道の施設又は大規模改良に際しての騒音対策の指針」が定められ、沿線地域の環境保全が図られています。

(6) 深夜営業騒音対策

カラオケに代表される深夜営業騒音の防止を図るため、公害防止条例により飲食店営業等を対象に規制を行っており、県及び市町村では立入検査を実施するなどして指導を行っています。

▼表2-4-4-13 深夜営業騒音規制状況（平成20年度）

苦情発生件数			苦情発地域の内訳				立入検査件数		
音量制限	使用禁止	計	住居系	商工業系	無指定	計	苦情立入	測定	計
15	2	17	6	10	1	17	22	0	22

(7) 残したい“日本の音風景100選”の認定

国では、平成8年度、日常生活の中で耳を澄ませば聞こえてくる様々な音についての再発見を促し、良好な音環境を保全するための地域に根ざした取組を支援すること等をねらいとして、全国各

地で人々が地域のシンボルとして大切に、「将来に残したいと願っている音」の聞こえる環境（音環境）を広く公募する「残したい“日本の音風景100選”」事業を実施しました。

本県では4件が認定されています。

▼表2-4-4-14 残したい“日本の音風景100選”認定一覧

音風景の名称	所在地	分類	概要
宮城野のスズムシ	仙台市 (宮城野区)	昆虫	秋の夜、岩切城跡の茂み、与兵衛沼の大堤の周辺では、スズムシの鳴き声が良く聞こえる。宮城野のスズムシは七振り鳴くと言われ、古来より親しまれてきた。
広瀬川のカジカガエルと野鳥	仙台市	生物複合	仙台市の街の中を流れる広瀬川は、生き物も多く生息し、5月末から8月には、カジカガエルが美しい声を聞かせ、年間を通じセキレイ、カワセミ、ヤマセミ等清流の鳥の声と姿を楽しめる。
北上川河口のヨシ原	石巻市 (旧河北町、旧北上町)	植物	初夏から初冬にかけて、川面を渡る風がヨシのすれ合う音を誘い、ヨシ原一面で合唱が始まる。多様な生物相と豊かな水をたたえるヨシ原では、毎年初冬、地元の人々によるヨシ刈りが行われる。
伊豆沼・内沼のマガン	栗原市 (旧築館町、旧若柳町) 登米市 (旧迫町)	鳥	伊豆沼・内沼には、毎冬、マガンを中心に多くの雁が飛来してくる。マガンは、朝、日の出と共に一斉に飛び立つ。その羽音と鳴き声はまさに壮観である。